



International
Labour
Organization

Annual
Report

20
18

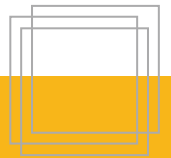
SOCIAL FINANCE



Annual
Report

20
18

SOCIAL FINANCE





Copyright © International Labour Organization 2019

First published 2019

Publications of the International Labour Office enjoy copyright under Protocol 2 of the Universal Copyright Convention. Nevertheless, short excerpts from them may be reproduced without authorization, on condition that the source is indicated. For rights of reproduction or translation, application should be made to ILO Publications (Rights and Permissions), International Labour Office, CH-1211 Geneva 22, Switzerland, or by email: pubdroit@ilo.org. The International Labour Office welcomes such applications.

Libraries, institutions and other users registered with reproduction rights organizations may make copies in accordance with the licences issued to them for this purpose. Visit www.ifro.org to find the reproduction rights organization in your country.

Social Finance Annual Report 2018 / International Labour Office - Geneva: ILO, 2019

ISBN English (print) 978-92-2-133431-6

ISBN English (web pdf) 978-92-2-133432-3

International Labour Office

Also available in French, *Rapport annuel 2018* (ISBN 978-92-2-133434-7) Geneva, 2019,
and Spanish, *Informe anual 2018* (ISBN 978-92-2-133436-1), Geneva, 2019.

ILO Cataloguing in Publication Data

The designations employed in ILO publications, which are in conformity with United Nations practice, and the presentation of material therein do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of the ILO concerning the legal status of any country, area or territory or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers.

The responsibility for opinions expressed in signed articles, studies and other contributions rests solely with their authors, and publication does not constitute an endorsement by the ILO of the opinions expressed in them.

Reference to names of firms and commercial products and processes does not imply their endorsement by the ILO, and any failure to mention a particular firm, commercial product or process is not a sign of disapproval.

ILO publications can be obtained through major booksellers or ILO local offices in many countries, or direct from ILO Publications, International Labour Office, CH-1211 Geneva 22, Switzerland. Catalogues or lists of new publications are available free of charge from the above address, or by email: pubvente@ilo.org

Visit our website: www.ilo.org/publns

Photo Cover: © Gnim Zabdiel Mignake

Printed in Switzerland

This publication was produced by the Document and Publications Production,
Printing and Distribution Branch (PRODOC) of the ILO.

*Graphic and typographic design, layout and composition,
printing, electronic publishing and distribution.*

PRODOC endeavours to use paper sourced from forests managed
in an environmentally sustainable and socially responsible manner.

Code: CHD-REPRO-DISTR

CONTENTS

序文	2
インパクト（影響力）を生むためのプロセス	4
進捗状況の測定	6
1 金融包摂	7
2 影響力ある保険	17
3 持続可能な投資	31
FUNDERS AND PARTNERS	36
ACRONYMS AND ABBREVIATIONS	40
KNOWLEDGE PRODUCTS IN 2018	41
MEET THE TEAM	44
IMPACT INSURANCE FELLOWS	47

序文

銀行は新しい道筋を選ばなければならない。事業の健全性が顧客と地域社会の長期的繁栄に、また地域と世界の持続的な経済成長に、密接に結びついていることを認識する必要がある。その計り知れないイノベーション能力を、社会を利する消費者・社会・環境ソリューションへの資金提供に向けるとともに、民間資本に適切な投資機会をますます提示していかなければならない。

マイケル・ポーター、ハーバード大学経営大学院



マイケル・ポーターの言葉は虫のいい話に聞こえるだろうか？そうかもしれない。しかし、金融サービス提供者——投資信託会社、銀行、保険業者など——がその資源をどのように利用すべきかについて、説得力のあるビジョンを提示している。つまり、株主利益の増大を追求するだけでなく、より大きな善のために貢献するということである。それはまさに持続可能な開発目標（SDGs）が目指していることであり、幅広い開発成果を達成するために、金融セクターをはじめとする民間セクターの関与が求められている。

国際労働機関（ILO）の代表的なステークホルダーは、労使団体および政府という三者で構成される。しかし、ディーセントワークの推進に関心を持ち、それを実現できるステークホルダーは、これらの三者だけではない。実のところ、ILOの有効性を高めるには、より多くのより良い雇用の創出を促すために、他の協力者を結集させることが重要である。金融セクターほど潜在的に強力かつ有力で、大きな影響力を持つ有望な協力者はいない。

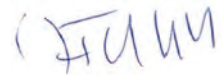
当然のことながら、開発アジェンダに金融セクターが貢献する可能性について、あるいは少なくともその動機に関して、懐疑的なステークホルダーも存在しており、そうした疑いが生じるのも無理からぬことである。10年前の金融危機以降、世界経済は今なお不安定な状態にあり、金融機関は寛大でないことで知られている。しかし、私たちは（そもそも）金融機関に思いやりを示すよう求めているのではない。むしろ、ILO社会的金融プログラムは金融セクターに対し、収益性と社会・環境へのプラスの成果とのバランスを取るトリプルボトムライン・アプローチを通じて、ディーセントワーク・アジェンダに貢献する方法を模索するよう働きかけているのである。

たとえば、金融機関はディーセントワークの原則を中小企業向けのサービスや取引に取り入れることにより、雇用を創出し、生産性と労働安全衛生を改善し、事業のフォーマル化を促進し、児童労働を削減するといった形で仕事の世界に好ましい貢献をすることができる。また、投資信託会社は、投資候補の企業に対してデューデリジェンス評価を利用することで、単に投資の可否を判断するのではなく、労働条件を改善するための行動計画を策定することができる。どちらの事例でも、金融サービス提供者は経済的利益を危険にさらすことなく、開発目標に建設的に貢献することができる。実のところ、金融機関は社会志向型のアプローチを採用することで、長期的に経済的利益を改善できると私たちは考えている。

ディーセントワークの成果を出すため、金融機関は顧客との関係性を広げるとともに、金融サービスのみならず、起業研修や金融教育などの非金融サービスなど、多様な業務を提供する必要があるだろう。投資家の場合、資金提供のほかに技術支援を伴うことが考えられる。保険業者の場合、保険事故が起こらなかった場合でも、天気予報や医薬品価格の割引など、保険契約者に利益をもたらす付加価値サービスの供給に携わってもよいだろう。

労働条件の改善と仕事の未来への好ましい影響に対して金融セクターにできる貢献は、急速なデジタル化によって大幅に拡大してきた。モバイルマネーや電子バンキングの登場によって、十分なサービスを受けていない市場セグメントにサービスを提供する機会が金融セクターに生じている。また、新しい決済プラットフォームは地方の起業家を世界中の顧客と結びつけ、ギグエコノミーの一部セグメントの拡大を後押ししている。その一方、こうした胸躍る機会は消費者保護に重大な問題をもたらすこともあり得、技術が実際に開発目標に寄与しているかを慎重に検証する必要がある。

資金提供が経済開発を引き起こす可能性は無限ではあるが、これまでよりも有意義に開発アジェンダに貢献するよう金融セクターを後押しする必要がある。また、適切に規制して、新たな危機が発生する可能性を低減する必要もある。そのため、社会的金融プログラムは、引き続きこれらの3種類の金融機関——銀行、投資家、保険業者——と政策立案者に働きかけを行って、金融セクターによる社会正義とディーセントワークへの貢献の拡大を目指す。



クレイグ・チャーチル

ILO 社会的金融プログラム・チーフ

インパクト（影響力）を生むためのプロセス

結びついた3つのイニシアチブ

新しいアプローチの検証

インパクトをより公正なものにするために、重要な関係者とともにイノベーションを進める方法を学び、金融サービスのフロンティアを開拓する



- 主要なサービス提供者と協力してイノベーションプロジェクトを支援する
- シンクタンクとのパートナーシップを継続する
- 集中的な評価を実施する
- 実証研究を行う



知識と能力の構築

教訓を文書化して実践的なソリューションに変え、グローバルな知識ハブとして行動し、重要なステークホルダーの能力を構築する



- 実践に基づく研修カリキュラムとツールを開発する
- ピアツーピア（同業者や同僚間）の学習と実践コミュニティを連係させる
- Eラーニングや地方・地域の研修提供者とのパートナーシップなど、持続可能な能力構築インフラを整備する
- 金融包摂に関する世界最大規模の情報資源センターを設置する



公正な金融セクター開発の加速



- ステークホルダーの協働を促進する
- 「イノベーション」基金、研修、技術支援を通じて金融サービス提供者を強化する
- 金融サービスへの信頼を構築して需要を刺激する
- 金融教育を通じて、金融サービスの利用者が情報に基づき金融上の決定を下せるようにする
- 投資家にその投資が社会と環境にもたらす影響について熟慮するよう促す
- 実現可能な環境を促進する

指導原則

消費者本位の
ソリューションにおける
リーダーシップ

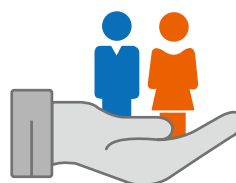
エビデンスと
経験に基づく
学習による主導

強固な
パートナーシップの
促進

成功指標



アウトリーチの範囲



顧客価値の確保



慣行の改善



ソリューションの共有



セクター開発の加速

進捗状況の測定

2018年、私たちは金融セクターが直面している最も重要な問題のいくつかに対して、引き続き革新的なアプローチを奨励し、結果として得られた洞察を関連するステークホルダーと共有した。以下は、社会的金融と保険の専門家とともに、さらにはその顧客とともに実現したすばらしい成果を示す指標の一部である。

責任ある金融サービスの拡大を支援して、100万人以上の顧客に届けた

2018年には、現在も実施中のプロジェクトにより、主としてアフリカの100万弱の低所得世帯、小規模農家、小規模零細企業にサービスを提供した。2008年以降、私たちが支援してきた組織は、累計420万人以上の顧客に恩恵をもたらしてきた。

最先端のソリューションを14万人以上のステークホルダーと共有した

2008年以降、金融セクターへの働きかけから得られた洞察と経験を、世界各地の49万6,000人のステークホルダーと共有し、彼らの直面する課題に対する最先端のソリューションを提供してきた。2018年だけで14万人以上のステークホルダー（うち40%は女性）にソリューションを届けた。そのうちの3,700人は研修コース、イベント、オンラインセミナーなどの直接的な交流という方法に拠った。残りの人々は購読者などであり、ウェブサイトやソーシャルメディア経由でソリューションを共有した。図1および図2に示すように、このアウトリーチ活動はさまざまな地域に拡大し、非常に多様なステークホルダーが対象になった。

図1. 影響を受けた人々（地域別）

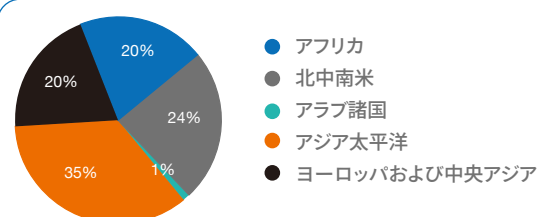
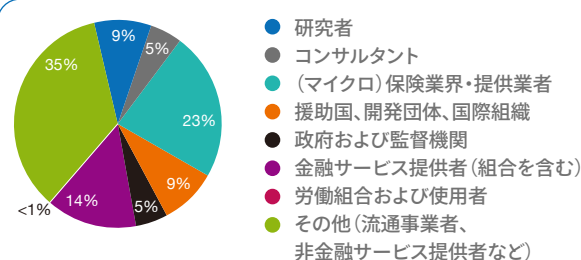


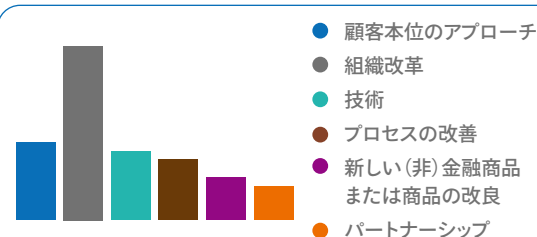
図2. 影響を受けた人々（対象者のタイプ別）



48組織で慣行を改善した

2018年、48の組織が私たちの働きかけの結果、能力構築または私たちとの連携によるプロジェクトの実施を通じて、慣行の改善を報告した。そうした改善をまとめたものが図3であり、改善は、組織体制の改革から新商品の導入、既存の商品に関連するプロセスの変更まで、さまざまであった。

図3. 実現した改善の種類



政策立案で進展があった

2018年、7カ国以上の中央銀行とその他の政府機関に対し、金融包摂や金融リテラシー、農村金融に関する国の政策や戦略について助言を行った。さらに、社会的業績タスクフォース（Social Performance Task Force）や欧州マイクロファイナンス・プラットフォーム（European Microfinance Platform）、マイクロ保険ネットワーク（Microinsurance Network）などの業界団体のほか、経済協力開発機構（OECD）や国連環境計画などの機関の運営者および専門家のグループを支援した。



1 金融包摂

社会正義の促進はILOの基盤である。社会正義のレンズを金融セクターに当てはめた場合、所得や社会的地位に関係なく、すべての人が適切な金融サービスにアクセスし、そうしたサービスの適正な利用方法を理解できるようにするため、金融包摂が重要な目標になる。包摂的な金融市場を促進するには、図4に示すように、(1) 政策立案者と監督機関、(2) 銀行とマイクロファイナンス機関をはじめとするノンバンクなどの金融機関、(3) 金融サービスの顧客と潜在利用者という3つの主要なステークホルダーへの働きかけが必要である。

図4. 包摂的な金融市場の促進に必要な3つのステークホルダー





「金融教育：政策立案者と実務者のためのプログラム設計と実施」研修の参加者。

政策立案者への働きかけ

国家金融教育戦略。金融包摂を進めるには、十分なサービスを受けていない市場セグメントに金融セクターがサービスを届けられる環境の創出が不可欠である。ILOは今年、世界の多様な関係者や機関から取りまとめたものとして、蓄積した経験、得られた教訓、ベストプラクティスのすべてを集約した新たな研修プログラムを開始した。この「金融教育：政策立案者と実務者のためのプログラム設計と実施」では、ILOとその国際研修センター（International Training Centre of the ILO：ITCILO）での金融教育に関する15年以上の経験のほか、その他の主要な機関や実務者の経験を活用している。

ジョージア、インドネシア、ヨルダン、モロッコ、ナイジェリア、フィリピン、ザンビアなど、15カ国から政策立案者等26人が参加して、金融教育プログラムの設計プロセスを考察し、彼らが現在実施している枠組みについて検証した。

最終的に、研修では制度とガバナンスの仕組みを探究し、顧客セグメントを理解し、金融教育プログラムの設計と提供におけるパートナーシップの役割を分析することを目指した。研修中、参加者はそれぞれのターゲットグループを対象に金融教育アウトリーチ戦略を策定し、帰国後にさらなる議論と開発を進められるよう行動計画を準備した。**2019年の研修**は10月7日から11日にかけて実施される予定である。

コラム1：金融教育：政策立案者と実務者のためのプログラム設計と実施 ——研修参加者からのフィードバック

マリム——ジョージア国立銀行、消費者保護・金融教育部（Consumer Protection and Financial Education Department）

「私たちはジョージアで金融教育の国家戦略を実施するための行動計画の設計を進めており、ここで得られた実践的知識とツールが大いに役立つものと考えています。金融包摂に関心のある政策立案者や、金融教育のための国家戦略を実施中の政策立案者のすべてに、この研修を勧めたいと思います」

アブバカル——ナイジェリア中央銀行、消費者教育局（Consumer Education Division）

「この研修は本当に興味深く、私は非常に多くのことを学びました。ナイジェリアに帰国したらすぐに、ここで学んだことのいくつかを実行するつもりです。同僚や金融リテラシーに興味のある人には必ずこの研修を勧めます」

女性のエンパワーメント。数年にわたり、ILOとザンビア中央銀行は、ILOの**女性・男性が経営する小企業（Female And Male Operated Small Enterprises : FAMOS）**チェックを用いて、女性起業家のニーズに合わせた金融商品の促進に協力して取り組んできた。この協働の主な目的は、ザンビアの中央銀行やその他の金融機関の従業員に、女性起業家に対応するためのより良いスキルを身につけさせることである。こうした女性起業家は、金融セクターの提供するサービスが、ジェンダー問題や女性の特別なニーズを認識していないために、金融サービスから締め出されていることが多い。2018年、この協働について評価が行われ、およそ150人のザンビア中央銀行および銀行セクターの従業員が、FAMOSチェック実施者としての訓練を受けたことが調査で明らかになった。金融機関は施策を改善し、コミュニケーション戦略を見直し、商品提供を変更したことで、これまでよりも効果的に女性にサービスを提供できるようになった。この調査結果は、直面した課題を含め、2019年に**金融包摂同盟（Alliance for Financial Inclusion : AFI）**との共同ワーキングペーパーとして発表される。

ザンビアでのこうした有望な結果に基づき、ILOはエジプトで女性の金融包摂を拡大するために、同様の議論をエジプト中央銀行とも開始した。ILOの後押しによって両中央銀行による専門知識

の共有（南南知識共有の一例）が行われた。このプロセスは、2018年12月にエジプト中央銀行が主催した女性の金融包摂に関するイベントにおいて、ザンビア中央銀行がFAMOSチェックに関する経験を発表したことで始まった。

社会的業績。金融セクターが社会的目標に貢献する可能性を高める1つの方法は、社会的業績の管理と評価を利用することである。社会的業績管理の有効性を向上させるために、ILOと**ドイツ協同組合アカデミー（German Academy of Cooperatives）**は、欧州マイクロファイナンス・プラットフォームの主導の下、人材開発に関する新しい行動委員会を共同で設立した。この行動委員会の目的は、マイクロファイナンス機関における公正な商慣行に不可欠な要素として、人材開発を促進することである。行動委員会の取り組みは非常に時宜を得ており、2019年に着手予定となっている**社会的業績管理の世界基準（Universal Standards of Social Performance Management : USSPM）**の改正作業に反映されることになる。この一連の流れに寄与するために、ILOは被雇用者に対する責任ある処遇（Treating Employees Responsibly）に関するUSSPMについて、3つのワーキングペーパーを作成しているところである。作成は**マイクロファイナンス・レーティング（Microfinanzas Rating）**が担うことになる。

金融機関への働きかけ

金融サービスと非金融サービスのバンドル（セット売り）。金融包摂の分野における私たちの取り組みの大部分には、金融機関との直接的なやりとりが含まれる。私たちの最も野心的な取り組みの1つは、スイス連邦経済省経済事務局（Swiss State Secretariat for Economic Affairs：SECO）から資金援助を受け、インドネシアで実施しているプロミス・インパクト（PROMISE IMPACT）プロジェクトであり、13の金融サービス提供者と協力して、「バンドルサービス」を検証している。これらのサービス提供者には農村銀行、開発銀行、信用貯蓄組合などが含まれる。顧客にさらに大きな価値をもたらし、企業開発にいっそう貢献するため、私たちのパートナーはすでに提供していた金融サービスに加えて、小企業顧客に対する事業開発支援の提供に同意した。企業開発と金融サービスを提供する影響は個別に評価されることが多いが、プロミス・インパクトではこの2つのサービスが同時に提供された場合に評価を実施しようとしている。これに関して、13の金融サービス提供者の顧客から5,000社以上の小企業を無作為に抽出した。そのうちの3,785社を3つの介入群に、1,897社を対照群に割り付けて、このパイロット介入の影響を比較した。

成果を定量的に証明するには時期尚早であるが、金融サービス提供者の報告から、顧客と提供者従業員との関与が拡大したことが明らかになっている。需要側では、顧客が新しい知識を積極的に活

用しようとしている事例が報告されており、行動変容を示す兆候がいくつか見られる。たとえば、一部の顧客では、今や介入を受ける前よりも多く貯蓄し、家計で消費するお金と事業に費やすお金を分け始めている。融資担当者は、顧客が電子商取引プラットフォームなどの新しい手段を利用して商品を販売している例も報告している。

供給側では、安価で有効な非金融サービスは、貸付損失の減少とカスタマーロイヤルティの向上によって、採算が取れるという仮説がある。これまでのところ、金融サービス提供者の間の重要な1つの変化は、その一部が今では顧客のニーズだけでなく、顧客が事業を行っているセクターやサービス拡大のための機会についても理解する努力を進めていることである。サービス提供者と顧客との関係は、取引するだけの関係からパートナーシップへと徐々に変わりつつあり、金融機関における顧客ロイヤルティがさらに向上し、長期的には事業の拡大につながるはずである。

政策レベルでは、このプロジェクトはインドネシア金融サービス庁（Otoritas Jasa Keuangan）および財務省と連携している。当初から政策立案者を関与させることで、小企業に資金を提供する代替アプローチの価値を彼らに実証してきた。このプロジェクトではパイロット介入のエビデンスが得られただけでなく、生産セクターに従事する小企業への新たな資金提供方法について、政策立案者の認識が高まった。



私たちのプロジェクト「プロミス・インパクト」:インドネシアの金融機関に直接働きかけ、金融サービスと非金融サービスをバンドルする（セット販売）。

プロジェクトから得られた知識は現在、政策立案者が庶民事業融資（Kredit Usaha Rakyat : KUR）やウルトラミクロ（UltraMikro : UMi）などの国家制度を策定する上で役立てられている。KURを通じて、政府は制度に参加している銀行に対し、部分信用保証と利子補助金を提供することで、小企業にサービスを届けようとしている。一方、UMiは有利な利率で小企業に転貸融資を行う信用貯蓄組合に対して、信用限度額を引き上げることで、小企業をターゲットにしている。プロミス・インパクトはまた、市場の歪みを最小限に抑え、国家制度をより良く監督し、社会的業績を主流化するための措置に関して、政策立案者に助言も行っている。

統合リスク管理ソリューション。小企業と低所得労働者は、それ以外の企業や労働者に比べてリスクに脆弱であり、危機が起こった場合、その対処に最も苦勞する。主たる稼ぎ手の病気や死亡、生産的資産の盗難や故障、災害による破壊など、多数のショックから所得が打撃を受ける一方で、支出の増加という別の問題が生じる。こうした状況で、低所得労働者は資産を売却し、不利な金利で借入を行い、食事を減らし、子どもに学校をやめさせるなど、さまざまな望ましくない行動を取る。こうした対処方法は、貧困の永続、債務過多、栄養失調、教育を受けていない労働力など、長期的な影響をもたらす。この厄介な問題に対処するため、リスク管理をより統合的に支援する方法が必要である。

金融機関はイノベーションを行い、さまざまな形態の保護をバンドル統合ソリューション——コミットメント貯蓄制度に、リスク事象が発生した場合に利用できる緊急融資を組み合わせたものなど——を提供する必要がある。こうした商品に、損害が大きい一方でめったに起こらない事象に対する保険の要素と併せて、まず世帯のリスクへの曝露を低減するための基本的対策を含めれば、金融サービスが与えられる影響ははるかに大きくなる。

最近発表されたワーキングペーパー『金融包摂と健康 (Financial inclusion and health)』で説明されているように、こうしたバンドル商品で特に健康リスクを対象にしたものが、いくつか試験的に提供されている。しかし、貯蓄・融資・保険を組み合わせた商品を開発している機関は少ない。

2018年に始まったプルデンシャル財団との新しいパートナーシップを通じて、ILOは、フィリピン、インドネシア、インドの5つの金融機関が顧客のために統合リスク管理ソリューションを提供できるよう支援している。その目的は、デジタルテクノロジーを利用したこうしたソリューションが、顧客のリスク管理能力を改善しながら、その脆弱性も低減できるかを検証することである。

労働者銀行。労働組合も組合員の金融アクセスを容易にする有効な機関になりうる。そこで、社会的金融プログラムはその可能性を実現する方法について理解を深めるため、いくつかの労働組合と協力してきた。2018年、日本とタンザニアの事例を含めて、労働金庫の設立における労働組合の経験の記録に注力した。

日本では、労働金庫（ろうきん）モデルを詳しく検証した。労働金庫は当初、組合員が融資を利用しやすくなるようにとの目的で、1950年代に日本の労働組合によって設立された。70年間で、ろうきんモデルは13の労働金庫から成る全国的なネットワークへと成長した。会員（大多数は労働組合であり、生活協同組合、労働関連団体がこれに続く）は5万1,000団体を越えており、間接構成員（労働組合員、勤労者、消費者）は1,100万人に上る。このネットワークは、特定の法律（労働金庫法）、上部組織

（労働金庫連合会）、そして同業者団体に支えられている。年月の経過とともに、労働金庫は妥当性を保つため、何度も環境の変化に適応し、商品とサービスを調整せざるをえなかった。これはとりわけ今日の状況にも当てはまる。労働組合の組織率の低下、非正規労働者の増加、貧困と不平等の拡大、他の金融機関との過酷な競争が、いずれも労働金庫とその経営モデルに影響を与えている。その結果、労働金庫はそのサービス提供モデルの特徴である人間味を維持しながら、労働者に——とりわけ脆弱な労働者に、労働組合の加入者か否かを問わず——適切な金融サービスを用いてどのように最善の貢献を図るのかを再考し始めている。労働金庫の経験の詳細については、最近発表された報告書『労働金庫：日本において70年にわたり勤労者の金融アクセスを強化することで、包摂的な社会を構築してきた取り組み (Rokin Banks: 70 years of efforts to build an inclusive society in Japan through enhancing workers' access to finance)』に見ることができる。

タンザニアでは、社会的金融プログラムはムワリム商業銀行 (Mwalimu Commercial Bank : MCB) の事例を記録した。ムワリム商業銀行は、タンザニア教職員組合 (Tanzania Teachers Union : TTU) が組合員にサービスを提供する目的で、2016年に設立した。ケーススタディでは、初期の着想と銀行を設立する根本的理由に始まり、銀行を設立するために踏んだ実務ステップ、創業後数年間の経営に至るまで、タンザニア教職員組合が取ったプロセスを検証した。この事例では、ムワリム商業銀行が教師や政府職員を対象とする適切な金融サービスの提供において成功していることが明らかになったが、法的要件、他の金融機関との競争、不十分なアウトリーチ、銀行のガバナンスに対する教師の認識不足など、同銀行が直面している課題も浮き彫りになった。

これらの2つの研究では、しっかりと根付いた労働金庫と設立間もない商業銀行について考察しており、他の労働組合や労働者団体に、組合員の金融アクセスを容易にする方法について学ぶ機会とともに、ヒントをも提供している。この2つの報告書のほか、労働者団体への私たちの働きかけの詳細については、ウェブサイトから閲覧できる。



社会連帯経済組織（social and solidarity economy organizations : SSEOs）への資金提供。新しいビジネスモデルの必要性は、金融機関だけでなく、企業そのものにもある。そのため、私たちはILO 協同組合ユニットと協力して、フランス政府の資金援助の下、持続可能な開発と仕事の未来における社会連帯経済と社会的金融の役割について研究を進めている。2018年には、9カ国（アルゼンチン、ベルギー、フランス、モロッコ、オランダ、セネガル、韓国、フィリピン、スイス）で、協同組合、社会的企業、業界団体など、12のSSEOsについて調査し、それぞれの金融のニーズと仕組みについて考察した。

調査では、資金調達がSSEOsの主な制約の1つとなっていることが明らかになった。その問題の原因には、目的がダブルボトムライン（資金調達と社会的目的）であるために投資家にとっての魅力が薄れること、社会的経済には助成が必要であるとの認識、最適とは言えない業績をもたらさうる市場の歪みなどがある。しかし、調査から、SSEOsはすでに資金源を多様化しており、その機能を支えるために新たな資金調達の仕組みを模索していることがわかった。そして、ソーシャルインパクトボンドやクラウドファンディング、定額制、補完通貨などの仕組みが、社会的連帯企業に対して、その基本方針を害することなく、資金を供給しうることも明らかになった。調査結果は2019年に[ウェブサイト](#)で公表予定である。また、調査結果を広く共有するため、国際会議の主催も計画している。



© Social Finance

シエラレオネにおける中小零細企業開発：ネットワークと業界団体は金融包摂の促進に重要な役割を担う。

シエラレオネにおける中小零細企業（MSME）開発。 ネットワークと業界団体は金融包摂の促進に重要な役割を担う。会員にグッドプラクティスを促し、広め、彼らの能力を強化し、有益な規制の枠組みを支持し、監督機関などの政府機関や開発パートナーに対して会員と業界を代表する。

シエラレオネの MSME 開発プロジェクトでは、社会的金融プログラムと ITCILO は金融包摂の促進におけるネットワークと業界団体の役割について、研修を行った。その目的は、ネットワークと業界団体が適切な金融商品とサービスを提供し、会員のニーズに沿い続ける能力を増強することである。研修には、マイクロファイナンス機関や農

村金融機関、信用組合、商業銀行などの団体に加え、政府機関やその他の支援団体から、管理者が集まった。

研修では能力構築を行うにとどまらず、それぞれの責務やメンバーシップ、ガバナンス構造、商品・サービスについての理解を深める機会をネットワークと業界団体に提供した。また、より大きな金融包摂を実現するために、ネットワークと業界団体の間の、そして監督機関とのより強固な協働の必要性を明確にした。2019 年は、金融サービス提供者の能力を直接強化し、また私たちの金融教育プログラムを導入することで、シエラレオネへの関与を継続する予定である。



私たちの金融教育プログラム：チュニジアとその他の数カ国の認定指導員が、多数の研修生に対する研修実施の一翼を担う。

金融教育

社会的金融の市場を開発するには、政策立案者と金融機関への働きかけとともに、教育を受けて知識を持った消費者の存在が欠かせない。そのため、ILO は多数のツールとリソースを用いるとともに、プロセスを強化して、金融教育プログラムをさらに発展させた。

モロッコでは、2016 年以降、私たちの金融教育プログラムによって、すでに 10 万人以上が研修を受けた。モロッコ金融教育財団（Fondation Marocaine pour l'Education Financiere : FMEF）

との協働が功を奏したことにより、私たちは 2017 年に研修を受けた指導員の認定に努力を傾注した。2018 年 6 月に 9 人の国家指導員を評価し、認定を行った。彼らは ILO の認定を受けた指導員として、期待される質で金融教育プログラムを提供し、より多くの女性や若者、起業家、移民の金融能力を構築することができる。こうした指導員の数人は認定プロセスの第 2 段階に進んでおり、認定を受けることでモロッコや周辺地域の指導員に研修を行うことができるようになる。こうしたより高いレベルの指導員がすべての認証を受ければ、FMEF は持続可能な方法で研修プログラムの普及を加速させることができるだろう。

アフガニスタン、アルゼンチン、カーボベルデ、モリタニア、チュニジア、ジンバブエでは、指導員対象の他の研修コースが導入されたり、さらに進んで私たちの金融教育教材が応用されたりしており、指導員の多くがその影響を強化するためにイノベーションを行っている（コラム2および3参照）。

また、私たちは金融教育のオンライン研修プログラムのほか、零細小企業向けの財務管理研修キットを完成させて研修活動を強化した。どちらの教材セットも2019年にモロッコに導入され、他の国でも利用できるようになる。

コラム2：ラジオ番組——ILO指導員、シャローム・ゴヴェロ（ジンバブエ）



「私たちはラジオを利用することにしました。金融教育指導員の1人から提案があったのです。機会を探したところ、番組内容を模索していたあるラジオ局のDJが、彼の日曜日の番組（彼の番組でオフピークの時間帯の1つ）に私たちを出演させてくれることになりました。このラジオ局は国の80%以上をカバーしており、全国に潜在的なリスナーが1,100万人以上います。各地の中継局やオンラインでのプレゼンスを利用して、私たちはお金に関する**最初のラジオ番組シリーズ**を制作しました。その際、ILOによる“アフリカの労働者のための金融教育（Financial Education for Workers in Africa）”パッケージを応用しました。ラジオの長所は、リスナーのいるところに、かなりの低予算で情報を届けることができるという点です。2018年1月現在、毎週日曜日に30分間、10週にわたって#MoneySeriesを放送しました。各番組は内容にひねりがあり、地域の状況に即した例を利用して情報に妥当性を持たせています。これはお金の問題をわかりやすく紹介し、問題を掘り下げて深く学ぶための金融教育ワークショップに注目してもらうのについてつけの方法です」

コラム3：金融教育の影響

チュニジア北東部における若者の就職基礎能力と雇用の促進を目的としたプロジェクトの一環として、ILOは全国雇用サービス庁（Agence National pour l'Emploi et le Travail Indépendant : ANETI）と連携して、金融リテラシーの向上を望む若者を指導・支援した。

若年求職者のグループと5日間の参加型実地研修を行った後、雇用サービス庁アドバイザーたちは新しい方法を取り入れることにした。特定の問題について詳しく対応する必要があると思われる参加者に対し、8週間にわたる個人セッションを実施した。これらのセッションでは、参加者は金融教育研修で学んだことを活用し、その態度や行動を改善するよう個別指導を受けた。たとえば、自分で設定した優先事項に従って予算を管理する、購入を1日先延ばしにしてその商品が本当に必要かどうかを考える、予算管理アプリのMasroufiを利用する、などである。

このアプローチは非常に好ましい結果をもたらした。合計689人がこのプロセスを受け、42%が預金口座を開設し、28%が職業の方向性を変えて起業を決心し、27%が研修中に定めた資金的な目標を達成した。また、債務過多に陥っていた7人の研修生がプロセスの終了時には債務を返済することができ、24人は緊急用の貯蓄を設け、23人は事業を始めるための融資を確保することができた。



2 影響力ある保険

保険はリスク管理の重要なツールであるが、最も必要とする人々や企業が利用できないことが多い。こうした市場の欠陥を正す一助とすべく、ILOの影響力ある保険ファシリティーは過去10年間、適切なリスク管理ツールを用いて、十分なサービスを受けていない市場セグメントをターゲットにするよう保険業者を促してきた。私たちの主な役割は、知識ハブとして機能することである。つまり、保険の最前線を切り拓いている主要な組織から教訓を引き出して、他の業界関係者が一からやり直したり失敗を繰り返したりせずにはむように、そうした教訓を広めることである。

本セクションは3部で構成される。第1部で取り上げるのは、社会・経済開発への貢献を目的とする保険業者から2018年に得られた教訓の一部である。ほとんどの場合、こうした洞察は、革新的なアプローチを用いて現場で主要な企業の支援に取り組む、影響力ある保険フェロー（Impact Insurance Fellows）の協力で収集されている（コラム4参照）。第2部では、知識の普及や研修活動、市場開発努力などによって、そうした教訓を広めるための私たちの取り組みをいくつか紹介する。第3部では官民パートナーシップについて考察する。そうしたパートナーシップでは、政府はとりわけ農業保険と健康保険の分野において、保険業界やその他の民間セクターのステークホルダーに注意を向け、それらの有効性の向上を支援しようとしている。

コラム4：影響力ある保険フェローシップ・プログラム



ILOの影響力ある保険フェローシップ・プログラム（Impact Insurance Fellowship Programme）は、影響力ある保険の最前線で業務を行う組織に、適性のある保険専門家の紹介を行う。これによって、保険専門家は実務経験を積み、専門知識を低所得市場に適用する方法を学ぶまたとない機会が得られる。

フェローシップ・プログラムは2018年にも成長を続け、新たに4人のフェローがアジアでパートナー支援に加わったため、活動中のフェローは18人に増えた。

アフリカでパートナーを支援している7人のフェローは、2018年のフェローシップ・プログラム修了生である。そのうちの3人から、どのような仕事をしているのか、フェローシップがキャリアの向上や現在のセクターでの活動継続にどのように役立ったのかについて話を聞いた。

「このフェローシップでは私の期待通り、新興市場での実用的な経験を積む機会が得られました。旧態依然とした環境でイノベーションを行うには、しばしば外部のチェンジェージェント（変化を起こす刺激）が成功に欠かせないのだと気づくことができました。また、革新的なプロジェクトを実施するには、現役の当事者同士が協力して、技術と流通のパートナーシップに投資することが重要だと学びました。このフェローシップの機会は、新興経済国における金融サービスへのアクセスと、人々のエンパワーメントの重要性を教えてくれました」

——セドリック・ルー、フェロー受入先機関はコートジボワールのSUNUアシュアランス（SUNU Assurances）

セドリックは現在、戦略的目標を妨げるオペレーショナルリスクを緩和するために、概念実証から拡大までのライフサイクルを通じて進化する、将来を考えたリスク管理の枠組みとガバナンスを設計・実施することで、あるフィンテックグループが金融サービスを企業顧客に提供するのを支援している。

2018年8月、サウラブ・シャルマはケニアのナイロビでフェローシップを修了した。修了後は直ちに受入先機関であったブリタムに雇用された。彼は現在、ブリタムの全マイクロ保険事業を監督するジェネラルマネージャーを務めている。

「このフェローシップは私の期待を上回るものでした。私がフェローシップに参加した主な目的は、これまで助言的な役割しか担ったことがなかったため、保険会社で働いて実用的な経験を積むことでした。フェローシップのおかげで、私は大手保険会社で働くことができ、さらには商品開発、運用、パートナーシップ開発などの業務を理解するとともに、それらに貢献することもできました。ブリタムの経験豊かな専門家や仲間のフェロー、ILOとやりとりすることで学んだすべてのことが、最高の糧になっています。こうした仕組みが、大規模な素晴らしい学習エコシステムとなっていました。ブリタムでの私の新しい職務はこの経験の直接的な成果として得られたものですが、それは、ブリタムがそのマイクロ保険事業に対する私の全体的な理解がブリタムの事業に大いに有用になるだろうと考えてくれたからです」

オリサ・グレース・ニーはエチオピアのニヤラが受入先となり、2018年6月にフェローシップを修了した。「従来型の営利保険に10年間従事した後、私はマイクロ保険、つまり社会的に影響力のある役割に移ろうと決心しました。そして、それを後悔してはいません。パートナーシップの構築から内部交渉、消費者調査から商品開発に至るまで、フェローシップはスキルセットの開発に役立ち、低所得層の人々や彼らにサービスを提供する機関との関わりを持つことができました」

オリサはメンターの存在がこの上なく大きな助けになったことを強調し、ILOから受けた指導の重要性を力説した。オリサは現在、CDFカナダでマイクロ保険コンサルタントの職に就き、マラウイのロングウェで、同国で展開する新しい農業（旱魃）保険商品の開発に携わっている。



影響力ある保険ファシリティーには、10年間にわたって保険業界と協力してきた経験がある。ミュンヘン再保険財団の年次会議は協働するための主要イベントの1つである。

保険業界への働きかけ

変革管理。新興市場セグメントに効果的にサービスを提供するには、保険業者は系統的な変革プロセスを経る必要がある。従来の保険会社の構造は柔軟性に欠けており、この市場に進出できるように設計されていない。保険業者にとっては、標準となっているビジネスモデルが技術的進歩によってひっくり返されかねない脅威にさらされていることから、そのコスト構造が特別な懸念事項になっている。しかし、低所得市場へのサービスの供給に成功してきた企業は、従来の事業にも価値を持つ効率の向上に関して多数の教訓を得てき

た。たとえば、保険契約ごとのマージンが低く、事業が薄利多売に基づく新しい市場セグメントへの進出を望む保険業者には、大幅な再編が必要である。しかし、昔ながらの大規模な組織にそうした変革をもたらすのは、もどかしいほど困難な問題である。

保険業者はより顧客本位で効率的かつ革新的になるように、業務を改善し、従業員を再教育し、新しいパートナーシップを確保し、ガバナンスを改善し、組織体制を改革する必要がある。変革管理戦略の一環として、こうした要素のすべてに取り組む必要がある。

私たちは過去数年間、フランス開発庁およびファイナンシャル・セクター・ディープニング・アフリカ（Financial Sector Deepening Africa：FSDA）の支援を受けて、サハラ以南アフリカの組織が図5に概説する6つのステップに基づいた変革を進められるよう支援してきた。こうしたプロジェクトの経験は、新しいワーキングペーパー『変革を起こす（Make change happen）』にまとめられており、同様のプロセスを進めたいと考える他の組織はこれを利用できる。

デジタルの要素。変革プロジェクトの多くは、商品へのアクセスを拡大し、企業の経費を削減し、顧客価値を向上させるために、デジタル化をある程度導入する必要がある。ケニアのエクイティ保険代理店（Equity Insurance Agency：EIA）はすべての商品・サービスをデジタル化するプロセスを進めている。EIAは複数の目標を掲げたが、最初に重点を絞る必要があることを認識した。重点として、販売のデジタル化による収益の増大か、あるいはプロセスのデジタル化による経費の削減かが考えられた。そのどちらに重点を置くかを決定するため、EIAは

いずれの選択肢の方が（1）顧客の認知度をより高めるか、（2）より迅速に終了できるか、（3）より高い競争優位性をもたらすか、（4）より大きな影響をもたらすか、という4つのパラメーターを利用した。

EIAにとって、4つの基準すべてに照らしてより適した選択肢は、同社の顧客と保険外交員に新しくデジタル販売網を提供することによって、収益の拡大に重点を置くことであった。進捗をEIAの保険パートナーに依存することにならないため、変革をより迅速に実施できることになる。販売をデジタル化することで、顧客経験が著しく改善され、保険代理店としてのEIAに大きな競争優位性をもたらされるはずである。最終的に、新しい流通網を整備することで、販売に大きな影響がもたらされると考えられた。そのため、EIAは最初に、同社の顧客と保険外交員に向けた新しいデジタル販売網の提供に重点を置くことにした。

同社は早くもモバイル保険商品を開発しており、現在はオンライン販売ポータルを構築しているところである。[EIAのデジタル化プロセスについて、詳しくはこちら。](#)

図5. 影響力ある保険ファシリティーの変革管理プロセス

ファシリティーの変革管理プロセス





気候関連リスクが、世界最大の 카카오 生産国であるコートジボワールで、kakao 農家の財政寿命を脅かしている。

保険とバリューチェーン融資のバンドル（セット販売）。世界最大の 카카오 生産国であるコートジボワールでは、kakao 農家が特別なリスクに瀕しており、世帯に特別なニーズが生じている。彼らのレジリエンス強化を後押しするには、統合金融ソリューションが必要である。

コートジボワールは世界の 카카오 生産量の35%を生産している。同国の kakao 農家の財政寿命を左右するのは、特に困難な時期である6月から8月までの作物のサイクルや農家の経験であり、この間、収穫期が始まるまでに現金が底をつくことも少なくない。この「飢えの季節」は雨季の間に訪れ、農家は同時に気候変動のリスクにも直面する。世帯や農場レベルで、相互に関係するリスクと出費に対処しようとする際、利用できる金融ソ

リューションがほかにないため、農家は非常に高金利の非正規融資に頼ることが多い。次の収穫の後でこうした高くつく融資を返済するが、それによって所得が減り、貯蓄が減少する。ひいては次の1年間のキャッシュフロー問題が悪化する。

バリューチェーン関係者は、生産性向上のために、現物融資などのバリューチェーン融資を提供する。しかし、そうした融資は、農家が季節カレンダーに縛られているため、リスクを管理したり、その年のキャッシュフローを円滑化したり、将来の支出に備えて貯蓄したりするのに役立たない。そのため、金融サービス提供者とバリューチェーン関係者が検証しているのが、技術を利用し、パートナーの専門技術と知識を活用し、かつ農家の財政状況の全体的な理解に基づく革新的なモデルで

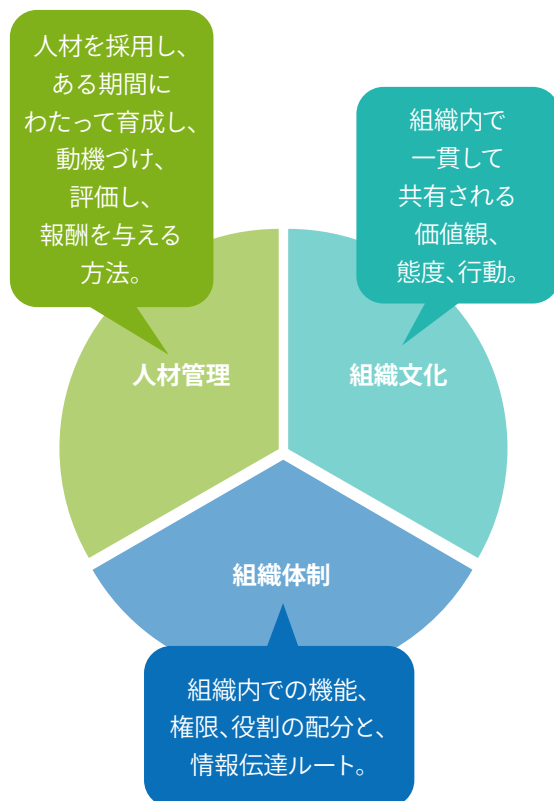
ある。こうしたモデルには、農家が所得を多様化させる上で役立つ正規の融資と技術的助言、貯蓄商品、生命・入院給付保険商品などが含まれる。カカオ農家の財政寿命と、彼らの金融ニーズへの対応方法についての詳細は、[2部構成のブログシリーズ](#)から閲覧できる。

責任ある保険。特に対処しにくいことが判明した問題は、保険業界への国民の信頼の欠如である。根本的な問題として、保険に対する国民の理解を確立し、保険業界への信頼を向上させる必要がある。保険業者はイメージを改善するための協調努力を行うことが必要であり、同業界の評価を変えるためには、一丸となって取り組まなければならない。

ILOは保険業界において責任ある保険政策の促進に取り組んできた。責任ある保険を提供するには、適切な商品を、アクセス可能で透明かつ公正であり、対応力ある丁寧な方法によって、そうした商品を有効に活用可能な、情報を得た消費者に供給する必要がある。こうした原則は系統立てた方法で適用することが求められるものであり、最初に対処すべき問題を決定し、費用効果の高い方法で対応するには、創造力が必要となる。

そのため、サービス提供者による顧客への傾聴と対応を促進して可能にする組織構造を整備することが重要である。そうした組織構造とは、適切な人材管理、建設的な組織文化、適切な組織体制で構成される。

図6. 組織構造の3つの側面



責任ある保険のための組織体制の設計には、以下のような具体的なステップを伴う。

- 各事業部門に顧客重視を推進する担当者を設定して、顧客の話を確実に傾聴する。
- 顧客の代表を取締役に加えるか、取締役会に顧客の諮問グループとの会合を定期的に持たせる。
- 顧客がどのような苦情や提案でも報告できる24時間年中無休の電話相談サービスを設ける。
- 顧客満足度調査を定期的に計画する。
- 流通事業者、技術提供者、付加価値サービス提供者と、サービス水準についての合意を交渉する。



生活保護政策：カリブ諸国でリスク緩和ツールとして保険を促進。

残念ながら、この新しいアプローチが根付くには10年が必要だと考えられる。このような移行は個々の企業が独力で行うのは困難なものであり、こうした課題に対しては、全国的な保険協会や保険監督機関がこれまで以上に強いリーダーシップを発揮して、世論を改善するプロセスに着手する必要がある。詳しい実践ガイドラインについては、ワーキングペーパー『[責任を持って保険を提供する \(Providing insurance responsibly\)](#)』から参照できる。

事業中断保険。気候変動と異常気象に関連するリスクが以前にも増して顕著になっており、小企業はますます脆弱化している。異常気象は生産を中断させて生計に影響を及ぼすだけでなく、病気や怪我を引き起こしたり、資産に損害を与えたりして、家庭に悪影響をもたらす恐れがある。道路や橋梁が損壊して市場や顧客から切り離される場合など、事業が間接的に影響を受けることもある。

影響力ある保険ファシリティーは、ミュンヘン気候保険イニシアチブ（Munich Climate Insurance Initiative）との協力の下、生活保護政策を通じて、強風や豪雨の悪影響からの保護を提供することにより、カリブ諸国でリスク緩和ツールとしての保険を奨励するための取り組みを続けている。その商品は保険契約者の迅速な復旧の後押しができるよう、即時に技術支援型の支払いを行う。

小企業にはそうした商品を利用するための資金がないことを認識し、私たちはトリニダード・トバゴ経営者諮問協会（Employers Consultative Association of Trinidad and Tobago）やジャマイカ経営者連合（Jamaica Employers Federation）などの組織と連携して、それら組織の組合員を支援するプログラムを開発している。さらに、小企業に融資を提供する組織にも働きかけを行って、保険へのアクセスを容易にする後押しをしている。



保険に関する能力構築と市場開発

保険提供者と協力して新しいソリューションを検証した後、私たちはその過程で得られた教訓を広く共有したいと考えた。ここで関わってくるのが、私たちの保険に関する能力構築と市場開発の取り組みである。私たちは持続可能な能力構築モデルを用い、イノベーションパートナーから得られた知識を他の保険提供者が利用することで、商品や、顧客の保険に関する経験、そして最終的にはその国の保険市場を改善できるようにする。

保険教育機関。2018年、私たちは二本の柱から成る能力構築アプローチへの投資を継続した。この取り組みの第一の柱は、現地の保険教育機関や指導員と協力して、ILOが開発した包摂的な保険のための研修コースを提供できる能力を育成することである。認定の一環として、現地の指導員は一連の「指導員研修」ワークショップに参加し、現地で研修を提供するILOの指導員を支援する。認定要件をすべて満たし、内容と参加型の学習方法に慣れれば、現地の指導員と保険教育機関はいつでも独自にILOの研修の提供を始めることができる。

2018年、私たちは**ナイジェリア**（保険・財務管理カレッジ〈College of Insurance and Financial Management〉）、**ケニア**（保険カレッジ〈College of Insurance〉）、**バングラデシュ**（学習アカデミー〈Academy of Learning〉）、**フィリピン**（アジア太平洋保険インスティテュート〈Insurance Institute for Asia and the Pacific〉）の研修機関と協働した。2年間の取り組みの後、ナイジェリアの保険・財務管理カレッジが初めて、ILOからのいかなる支援も受けずに包摂的な保険のための研修コースを同国で実施した。その評価が示しているように、私たちの戦略では初期にかなり大きな努力を要することもある——なにしろ、能力構築には時間が必要である——が、最終的には期待の持てる結果に、そして最も重要なこととして持続可能性につなげることができる。2019年、私たちは同様の能力構築活動を**ウガンダ**と**ルワンダ**でも開始する計画である。

現地の研修機関との取り組みから、私たちはいくつかの教訓を得た。たとえば、学習の効果を最大限に引き出すには、組織内の特定のチームが2つ以上の研修コースを受けるのが最もよい。そのために私たちが考え出したのが包摂的な保険認証制度であり、2019年にパートナー機関と試験的に実施することになっている。参加者は包摂的な保険をテーマとする6つ以上の研修に参加した場合、包摂的な保険認証を受けることができる。これによって研修に参加したいという需要が刺激され、現地の保険教育機関のメリットになることも期待している。私たちが得たもう1つの教訓は、持続可能性の重視は間違いなく適切なアプローチであるということである。内容、ケーススタディ、研修実施技術をパートナーに移転することで、パートナーがそれらを包摂的な保険のための研修にとどまらず、通常のカリキュラムに組み込むことができ、それによって実施内容全体を改善し、保険業界全体に建設的な影響をもたらす上で役立つ。

影響力ある保険アカデミー（Impact Insurance Academy）。私たちの保険に関する能力構築戦略の第二の柱は、Eラーニングや**影響力ある保険アカデミー**など、グローバルな活動にいつそうの重点を置くものである。2018年、ITCILOとのパートナーシップの下、影響力ある保険ファシリティーの10周年記念行事の一環として、第1回の「影響力ある保険アカデミー」を開催した。1週間にわたるこの影響力ある保険アカデミーには、12人の専門家と40人を越える参加者が20カ国以上から集まり、保険商品の改善と、社会・経済開発のための保険の利用の具体的な方法を議論した。このアカデミーでの経験から、包摂的な保険に関するより高度なプログラムの必要性が明らかになった。第1回のアカデミーから得た教訓を踏まえて、私たちは現在、すでにイノベーションを実施して限界を押し広げつつありながらも特定のテーマで指針を必要としている保険提供者のニーズにさらに適切に応えるため、アカデミーのプログラムの改良を目指している。



影響力ある保険アカデミー：包摂的な保険に関する高度なプログラムに、世界中から専門家が集まった。

© ITILO

市場開発。私たちは介入の能力構築の要素を、より広範な市場開発アプローチへのインプットとして利用し、保険協会や保険監督機関、政府、消費者保護機関といった多様なステークホルダーとのパートナーシップの橋渡しをしている。市場開発活動には、消費者教育キャンペーン、より適切な商品価格形成のためのデータバンクの開発、流通に関する具体的な調査などがある。2018年には、全国的な保険協会が担う役割と**責任ある保険の促進**に大きな重点を置いて、ブラジルとメキシコを介入対象国に加えた。

さらに、グローバルなレベルでも協働して、さまざまなフォーラムで私たちの革新的な取り組みの内容と学習を紹介している。たとえば、アフリカ保険機構（African Insurance Organisation）の第45回会議のためにガーナで行われたフォーラムなど、**保険アクセス・イニシアチブ（Access to Insurance Initiative）**が主催する諮問フォーラムに参加し、ガーナのフォーラムでは技術革新と顧客価値に焦点を合わせた。また、**マイクロ保険ネットワーク**とも協力し、西アフリカで保険を提供するためにマイクロファイナンス機関の能力強化を目的として、セネガルとブルキナファソで会議を実施した。



食料安全保障、災害リスク低減、ユニバーサルヘルスカバレッジ：
保険業界は政府がさまざまな公共政策目標を達成するための後押しができる。

© Social Finance

官民パートナーシップ（PPP）

政府は公共政策目標の達成を後押しするため、保険業界に、そして民間セクター全般にますます注目するようになっている。実のところ、SDGsの1つである目標17は、パートナーシップを強化することである。保険の場合は、食料安全保障と災害リスク低減、そしてユニバーサルヘルスカバレッジの追求に特に関連性がある。

農業保険における官民パートナーシップ。農業保険に関して私たちが得た洞察の1つは、政府を関与させることの重要性である。政府の役割には、保険が小規模農家にとってより手の届きやすいものになるよう補助金を支給することなどが考えられる。

多くの政府が国の農業政策の中に保険を取り入れ始めている。その最たる例がインドとケニアであり、政府出資の作物・家畜保険制度が、多様なステークホルダー——保険業者、仲介者、農業組合、農家など——を、1つのプログラムに漸次、組み込もうとしている。

有効性を高めようと、保険業者と農家間の情報の透明性とシームレスな伝達を実現するデジタルソリューションの研究が行われている。さらに、すべての農家を対象とし、書類のやりとりを簡易化するために、新しい流通経路の研究も実施されている。

それにもかかわらず、民間セクターのスキルと資源を最も有効に活用するためのこうした官民パートナーシップの設計方法に関して、意見の一致はまだない。そのため、ILOは米国国際開発庁（USAID）およびカリフォルニア大学デービス校と協力して、政府が出資した制度の経験を共有できるように、さまざまな国の政策立案者間の議論を促進してきた。政府機関、政策立案者、実施団体を集めてガーナ、ネパール、ナイジェリアでフォーラムを開催し、農業保険の拡大に役立つ可能性のある論点をいくつか話し合った。

政府の取り組みにもかかわらず、受益者の中で認識と理解が不足している。異なるレベルの政府（中央および地方）間の協働や保険会社との協働の改善が必要である。政府プログラムを実施する際、保険業者は農業普及機関が提供する教育キャンペーンに、保険の知識を組み込むこともできる。

官民パートナーシップを形成するとともに、異なる関係者間の協働を改善するには、農業バリューチェーンのあらゆるレベルでの研修と能力構築が欠かせない。バリューチェーン分析は政府プログラムが市場と結びつく上で役立つため、農業経営者と畜産業者にとってより良い価値を生み出す可能性がある。関連するステークホルダーが等しく恩恵を受けられるように、仲介と促進の問題についてさらなる理解と慎重な監視が必要である。

健康保険における官民パートナーシップ。国民健康保険は、その定義に関わりなく、民間の保険業者と同様の金融機能を多数担っていることが多いが、規模は民間よりもはるかに大きく、影響力がある。そうした機能には、歳入の徴収、基金のプール、公共医療サービスの購入などがある。さらに、財政的持続可能性の必要性は、民間の小規模医療保険会社から大規模な国の制度まで、健康を対象にしたあらゆるタイプのリスクプーリングにおける共通の特徴となっている。ILOは10年間、革新的な手法を利用してインフォーマルセクターにサービスを届ける経験を積んでおり、多様な環境で技術的専門知識を応用し、同様の問題に取り組む団体を支援する上で適した立場にある。2018年にそうしたプログラムをどのように支援したのかを示す事例が2つある。1つはガーナの国民健康保険局（National Health Insurance Authority: NHIA）と協力して、更新を容易にするために技術的支援を提供したもの（フランス開発庁（AFD）の援助。コラム5参照）であり、もう1つは、パキスタンのセハト・サフラト連邦プログラム（Federal Sehat Sahulat Programme）のための保険数理能力の構築である（ドイツ国際協力公社（GIZ）と協働）。



写真：モバイル更新プラットフォームの立ち上げを発表するガーナ共和国副大統領マハムドゥ・バウム博士。副大統領府が関連ビデオをソーシャルメディアに投稿。

コラム5：ガーナの国民健康保険制度のためのモバイル更新とデジタル本人確認

2017年に、保険ファシリティーはNHIA（ガーナ国民健康保険局）とパートナーシップを結んで、更新プロセスをデジタル化し、国民健康保険制度の加入者に携帯電話を使ってデジタル方式により資格を更新する選択肢を提供した。このプロジェクトの目的は、更新手続きをよりユーザーに優しく効率的なものにすることであった。また、プロジェクトでは、医療機関における健康保険資格と本人確認のための関連システムの整備を計画した。

プロジェクトは大きな成功を収めた。2018年12月に、ジュビリーハウス（アクラにある大統領官邸）で、ガーナ共和国副大統領のマハムドゥ・バウミア博士がモバイル更新プラットフォームの導入を発表した後、携帯電話を利用した更新件数が急増した。このデジタルソリューションの全国的な導入からわずか3ヵ月後には、すべての更新の65%以上が携帯電話で行われている（図7参照）。2019年4月30日現在、144万件のモバイル更新があり、毎週平均で約9万件が携帯電話で更新されている。従来は毎年、それほど多くの人が、遠く離れた地域事務所まで長い距離を移動し、最長11時間も並んで資格を更新していたことを考えると、このデジタルソリューションは加入者の時間とお金の節約を可能にするものである。

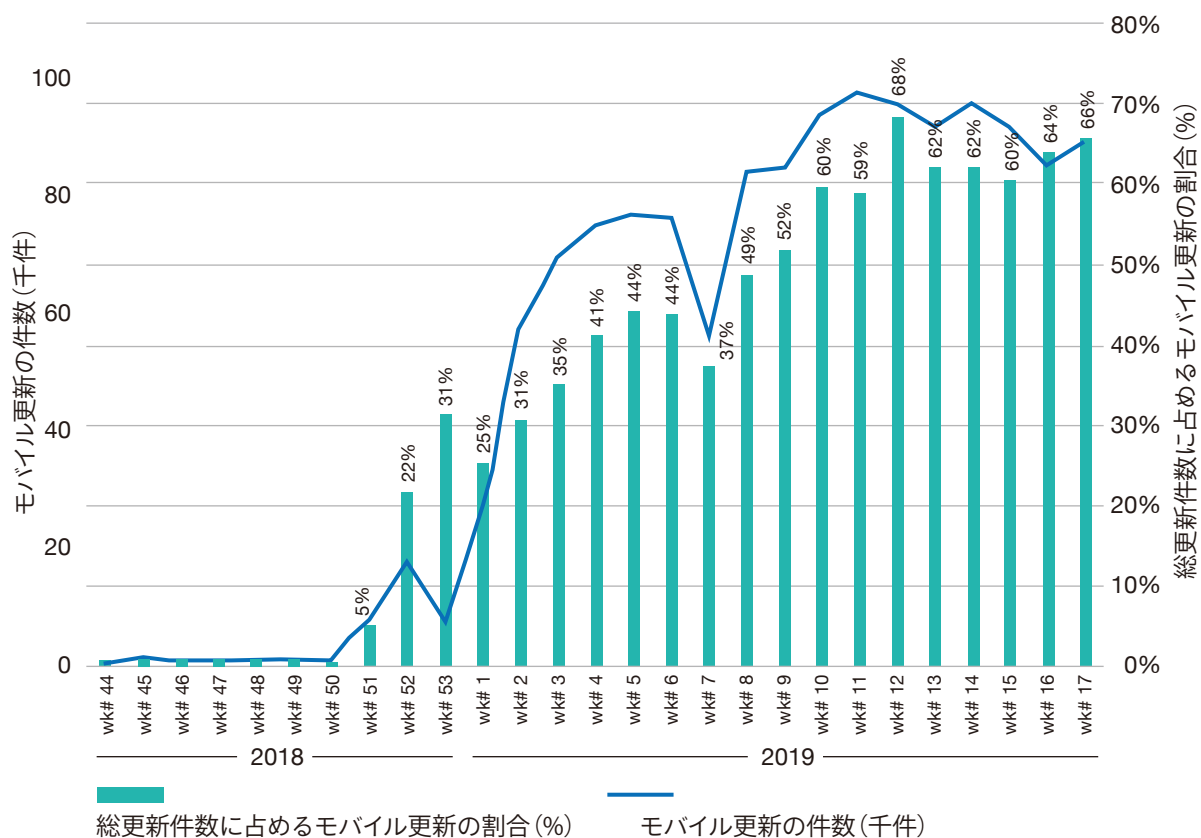
NHIAの観点から見ると、国民健康保険制度にとってこのソリューションはゲームチェンジャーであり、モバイル決済を利用する簡単な更新プロセスで歳入を増やし、現金徴収制度につきものの徴収漏れを減らし、NHIAと医療提供者の利害の一致が進むことで苦情を減少させ、情報通信技術（ICT）費用を低減することで経費を削減してくれる。

NHIAは私たちの革新的なパートナーの1つであり、ファシリティーのフェローシップ・プログラムから支援を、フランス開発庁から資金提供を受けている。こうした成果を上げるために、私たちは「デザイン思考」と保険数理アプローチを利用した。また、フェローのシルピ・ナンダと、パートナーであるNHIAで関与してくれた人々の献身がなければ、この成功は実現しえなかったであろう。

NHIAの最高責任者であるリディア・デサネ＝セルビー（Lydia Dsane-Selby）博士は、「プロジェクトはNHIAによい影響をもたらしています。プロセスを通じて、NHIAにソリューションを押しつけるのではなく、国民健康保険制度とその加入者に協力するための道を拓きました。こうした種類のプロジェクトは、低コストで大きな影響をもたらせるため、もっと多く実施すべきです。デジタルソリューションは生活に浸透していますが、より重要なこととして、私たちはこのソリューションが、データのモニタリングなど、他の影響分野に可能性をもたらすことに気づきました。私たちがこの道に進ませてくれたことに対し、ILOとフランス開発庁に感謝しています。このプロジェクトはガーナの保健医療セクターにおけるゲームチェンジャーであると考えています」と語った。

プロジェクトの詳細については、NHIAの事例要約、[「デザイン思考」オンラインセミナー](#)、[関連ブログ](#)、[エマージング・インサイト](#)から見るができる。

図7. ガーナの国民健康保険制度：モバイル更新の実績（件数と割合）





3 持続可能な投資

金融セクターの第三のステークホルダーは投資家である。投資家はILOにとって三者のうち最も新しい存在であるが、潜在的影響はおそらく最大であろう。2018年、社会的金融プログラムとインパクト投資家との協力が本格化して、SDGsの達成に貢献するこうした関係者を動員したいという私たちの願いが現実化した。

インパクト投資家との協働。 [アフリカ農業貿易投資基金（Africa Agriculture and Trade Investment Fund：AATIF）](#)との長年の協働は第三段階に進んでおり、AATIFのパートナー機関を通じて開発インパクトの拡大を促し、より多くの現地パートナーに働きかけて技術の改善を実施することに重点を置く予定である。今年、新しい社会・環境政

策が開始され、社会・環境能力の構築戦略が改正され、専用の[インパクト測定がウェブ上で閲覧できるようになった](#)ことで、次の3年間に向けて勢いをつけている。この協働から、インパクト投資のさまざまなレベルで、ディーセントワークへの影響を評価する必要性が明らかになってきた（コラム6参照）。ILOはこうしたレベルすべてにおいて広範な経験を積んでおり、AATIFとの協働は、ファンドマネージャーや金融機関、企業の投資やプロジェクトにおいて、どのようにしてディーセントワークの指標の追跡と改善に役立つ諮問的役割を担えるかを示している（図8参照）。

コラム6：社会・環境管理のための従業員の能力強化

ILOはAATIF（アフリカ農業貿易投資基金）との協働を通じ、ボツワナに本社を置く金融機関で、ジンバブエ、ザンビア、モザンビーク、ボツワナ、タンザニアに子会社を持つABC銀行（BancABC）と協力してきた。

2018年、AATIFの技術支援ファシリティ（Technical Assistance Facility）は、ABC銀行の持続可能性担当者などの職員を対象とする研修プログラムに資金を提供し、ILOはこの取り組みを支持した。同銀行の持続可能性担当者は、社会・環境リスクの評価方法とともに、顧客の借入申込書の審査と社会・環境監査の実施方法について指導を受けた。また、社会・環境リスク管理に関する3つのワークショップが、ジンバブエ、ザンビア、ルワンダで開催された（参加者は合計58人）。

さらに、ILOは農業に従事する顧客について、より効果的にインパクト指標を追跡できるよう同銀行に助言を行った。

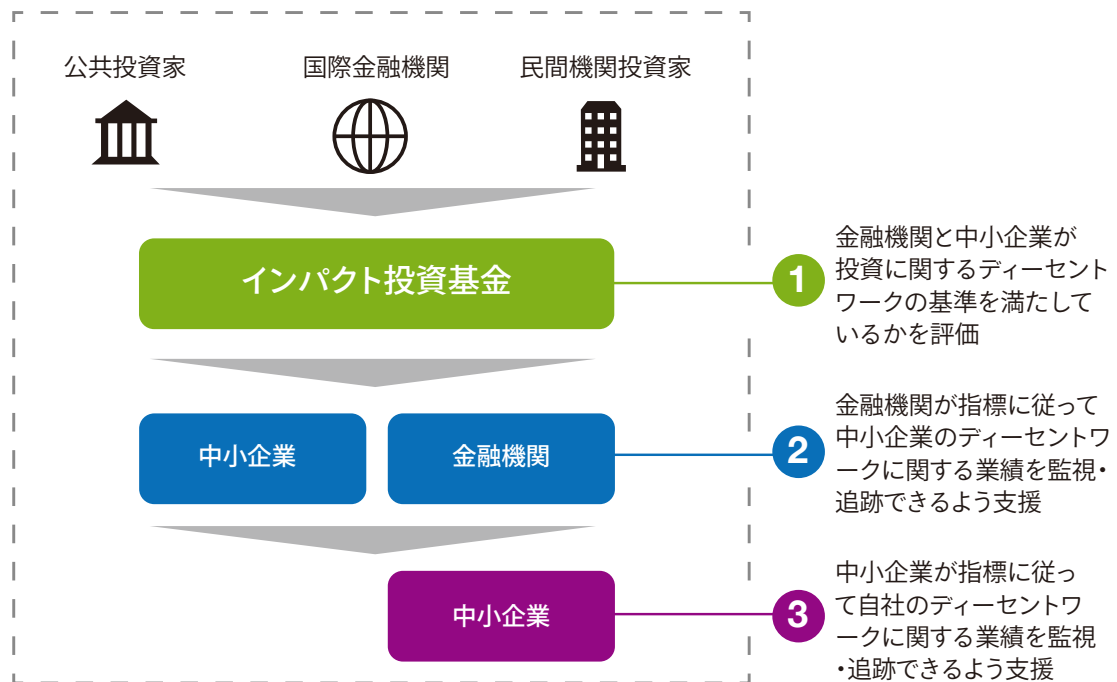
AATIFとの協力によって実現した成果がきっかけとなって、新たに[一次産品共通基金](#)と協働することになった。2019年には、同基金の融資業務を対象とした社会環境管理システムの開発を支援する計画である。

持続可能な投資ネットワークとの協働。2017年、私たちは社会・環境影響の管理システムの妥当性評価に関し、[アフリカ](#)および[アジア](#)の開発金融機関（DFIs）連合とのパートナーシップについて報告した。2018年、ILOの社会的金融プログラムは、DFIsが政策・基準・手続き・責任・能力構築・モニタリングおよび報告という6つの異なる要素を検証することでそうした管理システムを評価できるよう、エクセルを利用した自己評価ツールを開発した。2018年10月に北キプロスで開催された[2018年国際CEOフォーラム：DFIsとグリーンエコノミー](#)（International CEO forum 2018: DFIs and the green economy）の間、DFIsを対象にツールの内覧会を開いた。2019年にはアフリカとアジアの複数のDFIsがツールの試験運用に参加することになっている。

基準設定機関として、ILOは仕事の世界において国際基準を普及させる権威ある発言力を有している。2018年、社会的金融プログラムはILOの豊富な経験を活用して、[グローバル・インパクト投資ネットワーク](#)（Global Impact Investing Network：GIIN）がディーセントワーク・アジェンダに寄与する投資戦略を立案できるよう支援した。社会的金融プログラムの目的は、GIINとの連携だけでなく、2019年には他の持続可能な投資ネットワークとの連携も拡大し、産業活動を誘導する枠組みに社会正義を組み込む可能性を引き出すことである。

2018年も、**社会的業績タスクフォース（SPTF）**——なかでも社会的投資家ワーキンググループ（Social Investors Working Group）——との長年の協働を継続した。『[中小企業金融サービス提供者の持続可能な業績の評価](#)（Assessment of the sustainable performance of SME finance service providers）』というタイトルで、社会的業績タスクフォースおよび欧州マイクロファイナンス・プラットフォームと共同で発表した新しい報告書は、社会・環境管理システムに関する私たちの取り組みを活用しており、それらの論理を社会業績管理体制に取り入れる方法を示した枠組みを提示している。

図8. 投資がディーセントワークに与える影響をさまざまなレベルで評価する



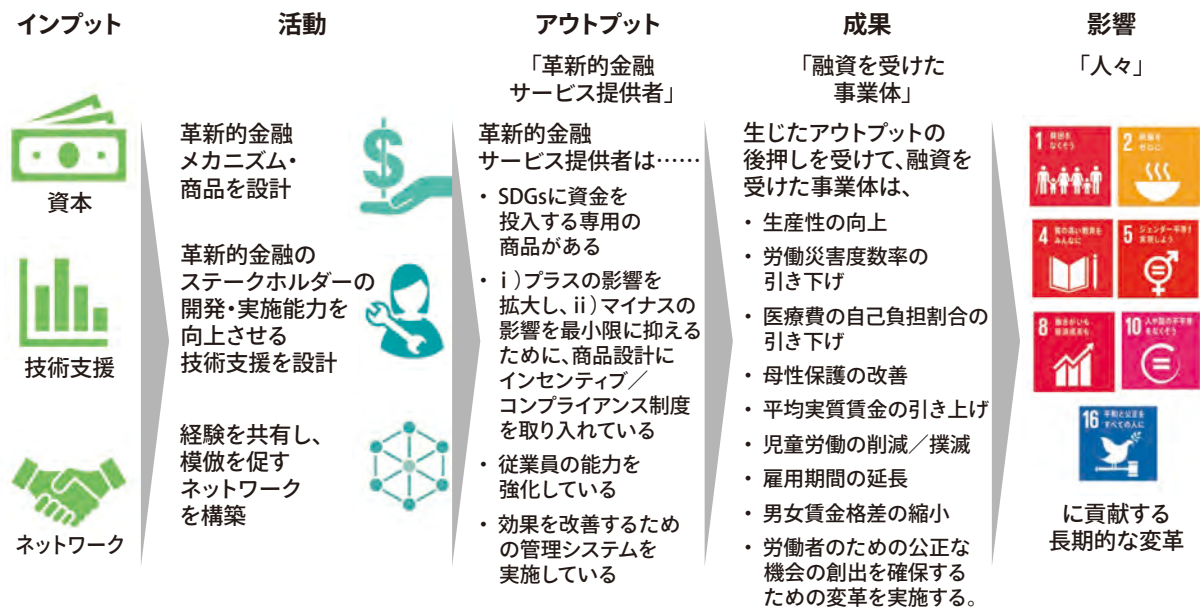
革新的金融：資金を（働きがいのある人間らしい仕事に投入する。革新的金融はプラスの開発成果に資金を提供する1つの方法である。それは「民間・公的資金を喫緊の地球規模課題の解決に向けて、拡張可能かつ予測可能で有効な方法をもたらす金融上の一連のソリューションとメカニズム」として理解される。

革新的金融のステークホルダーは、二国間および多国間援助国、国連の姉妹機関、慈善家、利益追求型の投資家などであり、プラスの開発成果をもたらす援助にますます関心を示すようになっている。

これによって、ILOには、資金の配分方法に影響を与え、ディーセントワーク・アジェンダのために新たな資金源を利用する大きな機会がもたらされる。

内部では、社会的金融プログラムはILOのパートナーシップ担当部門およびiGravityと連携して、革新的金融に関するILOの取り組みを拡大している。開発途上国だけでも、国連のSDGsを達成するために、年間2兆5,000億ドルの資金が不足している状況であることから、民間セクターをはじめとして、別の資金源を開発することが不可欠である。

図9. 影響を生み出すための変革理論



この1年間、私たちは同じ考えを持つパートナーとともに、ディーセントワークに関わる革新的金融のステークホルダーの能力構築を目的として、有望な構想を数多く開発する一方、若者の雇用や児童労働、公正取引など、重要なILOのテーマに資金の流れを結びつけてきた。図9に示した変革理論は、最終受益者の段階でもたらされる影響を私たちがどのように考えているかを示している。

ILOがこうした影響の流れに沿って実行できる役割としては、革新的金融のステークホルダーを招集し、助言を行い、基準や知識を普及させ、能力を構築し、評価ツールを開発し、ディーセントワークに重点を置いた革新的金融イニシアチブを開始することなどである。以下の3つのイベントはそうした構想の開発に不可欠であった。

- ・2018年4月に、革新的金融の分野の主導的な思想家を集めてILOで開催された昼食会
- ・2018年5月にILOで開催された「若者のディーセントワークのためのイノベーション（Innovations for decent jobs for youth）」で、若者のための革新的金融の可能性を主題にしたセッション
- ・2018年10月の「対話。グリーンジョブ：持続可能性への公正な移行（Nexus dialogue. Greening with jobs: A just transition to sustainability）」での革新的金融に関するセッション

詳細については、革新的金融について最近公開された[テーマ別のページ](#)のほか、最新のワーキングペーパー『革新的金融：資金を（働きがいのある人間らしい）仕事に投入する（Innovative finance: Putting your money to (Decent) Work)』から見る事ができる。

Keep up with our progress throughout 2019



Sign up for updates
http://ilo.msgfocus.com/k/Ilo/ilo_subscribe



Visit our website
www.ilo.org/socialfinance



Join us at events and trainings
www.impactinsurance.org/events
or
www.ilo.org/socialfinance

Connect with us through social media



Follow our page
Social Finance
& Impact Insurance



/ImpactInsuranceFacility



@IIFacility



/impact-insurance

Funders and partners



The partnership between the ILO and Access to Finance Rwanda aims to develop the capacity of the insurance industry to provide better insurance products for the working poor, products that promote financial inclusion and productivity. The capacity-building activities under this project are enabling the insurance industry to create innovative mechanisms to distribute inclusive insurance products and to reduce the vulnerability of low-income workers.



Through this partnership with AXA, the ILO supports efforts to design and deliver impact insurance innovation to benefit low-income workers. The key output of this collaboration in Indonesia are the critical insights into insurance products for excluded populations, especially women and migrants, which are widely shared with the insurance and development communities.



The strategic partnership between the AATIF and the ILO aims at increasing the capacity to better manage and intentionally pursue positive social and environmental impacts in agricultural finance in Africa. The collaboration partners include AATIF investee companies like local financial service providers expanding the agricultural lending portfolio, managers of small-holder farmer schemes, commercial farmers, or processors and traders of agricultural produce.



Through this partnership with the Ford Foundation, the ILO is improving the understanding and implementation of insurance services and appropriate outreach mechanisms for farmers and farm workers to access government insurance programmes.



The collaboration with Africa Re supports the development of microinsurance markets in African countries by sharing of good practices and building the capacity of practitioners and training institutes.



Implemented by
giz Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH

The Social Finance Programme is collaborating with GIZ on a range activities, including inclusive insurance market development, the development of new training materials, and, in the case of GIZ Pakistan, an actuarial assessment of the national health insurance scheme.



Together with AFD, the ILO is strengthening the resilience to risk of the low-income population in sub-Saharan Africa. With the aim of providing better access to valuable insurance products by stimulating innovation, the project is implementing action research interventions. The project provides capacity building to partners and the broader industry, and disseminates new lessons to governments and other relevant stakeholders, to influence public policy.



With the support of the Government of France, the Social Finance Programme is carrying out a research initiative on the role of the social and solidarity economy and social finance in sustainable development and the future of work. The research is implemented in partnership with our colleagues from the ILO COOP unit.



This partnership between the ILO and the Munich Climate Insurance Initiative focuses on building the capacity of both insurers and distribution channels (providers), and creating awareness among consumers in the target countries in the Caribbean for weather index-based insurance products.



With the support of UK Aid, the ILO and Financial Sector Deepening Africa (FSDA) are working with insurers to provide valuable and scalable insurance solutions to low-income households and small and medium-sized enterprises (SMEs) in sub-Saharan Africa. The goal is to work with insurers and distributors to implement organizational change management and product innovation.



The ILO collaborates with FSD Uganda to improve the offer of inclusive insurance in the country. It does so by building the capacity of the Insurance Institute of Uganda to offer courses on inclusive insurance to the local market. Thanks to this effort, it is expected that more than 200 insurance professionals will be exposed to state-of-the-art inclusive insurance expertise. These professionals can put this knowledge to use which in turn will benefit thousands of low-income households, enterprises and smallholder farmers.



The ILO and IFAD are working together to improve the livelihoods of poor rural households, whose incomes depend on agriculture and other farm (and off-farm) activities, by enhancing their resilience and strengthening their capacity to manage risks.



The partnership between the ILO and the Prudential Foundation aims to strengthen the resilience to risk for low-income populations in Asia and Latin America. Through this partnership, we are stimulating product innovation in Asia benefiting low-income households and small enterprises. The project also facilitates the development of inclusive insurance markets in two Latin American countries.



The partnership with the Swiss State Secretariat of Economic Affairs (SECO) aims to promote growth, productivity and jobs by supporting Indonesian small enterprises to access financial and non-financial services. Through capacity development of financial service providers, the project helps them to pursue a double bottom line: providing responsible financial services to their clients while crafting them innovatively so that there is a business case for the financial institutions themselves. The research component of the project will measure the impact of the "microfinance +" approach on the small enterprises and allow the provision of evidence-based policy advice to the Indonesian policy-makers.



With the support of USAID, and in coordination with the BASIS Index Insurance Innovation Initiative (I4) at the University of California Davis (BASIS), the ILO created the Global Action Network, which is a community of experts and practitioners on agriculture insurance. The project aims to expand innovations in agriculture insurance and ensure proficient implementation on the ground through enhanced co-ordination. We intend to help accelerate the availability and adoption of agriculture insurance (index insurance) as part of a broader risk management strategy.

Strategic partners

Global market development facilitators



Health financing



Digital solutions



Capacity-building partners



Agriculture



Global Index Insurance Facility



Insurance innovation partners

Partner	Description of joint project	Partner	Description of joint project
APA Insurance company Kenya Agriculture; Bundling	The project proposes a hybrid product, which provides meso-protection to the tea factory and gives the tea pickers and farmers an insurance and/or savings platform that they can tap into during times of emergency.	MCII Donor Caribbean Agriculture; Bundling	The partnership between the ILO and the Munich Climate Insurance Initiative focuses on building the capacity of both insurers and distribution channels, and creating awareness among consumers about parametric insurance products that can assist in protecting the livelihoods of vulnerable communities.
AXA Indonesia Insurance company Indonesia Bundling	The project focuses on identifying needs and designing solutions for the low-income population in Indonesia, especially women and migrants, by providing innovation management and technical support.	NBC Mozambique Micro Insurance Insurance company Mozambique Bundling	NBC Mozambique Microinsurance is the first and only registered microinsurer registered in Mozambique, operating both life and non-life insurance. The project focuses on designing funeral benefits coverage for the individual pension plan of Moçambique Previdente.
AXA Mansard Insurance company Nigeria Health; Bundling	The project supports AXA to develop a broad product portfolio and distribution strategy to target low-income households.	MicroEnsure Intermediary Regional Bundling; Digital	The project explores new distribution channels such as agents, call centres and the digital marketplace, and new approaches for digital education and marketing to potential customers.
Barry Callebaut Cocoa trading company Côte d'Ivoire Agriculture; Bundling	The project aims to complement Barry Callebaut's farmer finance offerings with insurance solutions. The Facility provides support with designing and delivering valuable insurance products.	NHIA Public health insurance body Ghana Health; Digital	The NHIA (National Health Insurance Authority) administers Ghana's national health insurance scheme. The project proposed the digitalization of the renewals process, which allows members to renew their membership through their mobile phones.
Britam Insurance company Kenya Digital; Bundling	The project audited all microinsurance products and processes and identified areas for improved efficiency through automation where possible. It is hoped that this will make the microinsurance division sustainable and enable it to serve many more low-income customers. In addition new products were designed and tested along with existing and new distribution partnerships.	Nyala Insurance company Ethiopia Bundling; Agriculture	The project supports Nyala to implement a broader microinsurance strategy, beyond agriculture, and work with a range of aggregators in Ethiopia to serve microenterprises.
CNAAS Public-private insurer Senegal Agriculture	The project conducts an assessment of distributors in order to identify the most appropriate channels and strengthen the capacity of their management to gain a better understanding of how insurance can mitigate the risks faced both by the institutions and their customers.	Kifiya Technology services provider Ethiopia Bundling; Digital	This project focuses on achieving scale and sustainability for Kifiya's new agricultural insurance offering, launched in partnership with Ethiopia's Ministry of Agriculture and four private insurers, as well as introducing new livestock, health and funeral insurance products.
Equity Bank Financial institution Kenya Bundling	This project supports Equity Insurance Agency's new digitalization strategy to make it easier for low-income and mass market segments to access and use insurance. The main activities identified are: offering insurance through a digital platform; offering a "freemium" mobile insurance product through Equitel; and digitalizing the insurance back-end procedures.	SUNU Insurance company Côte d'Ivoire Bundling; Digital	The project supports SUNU to provide life insurance to the low-income segment beyond mobile customers, with new distribution partners such as agribusinesses, financial institutions and social organizations.
Ford Foundation Donor India Agriculture	The project focuses on improving the understanding and implementation of insurance services and appropriate outreach mechanisms so that farmers and farm workers can access government insurance programmes more easily.		

Acronyms and abbreviations

AATIF	Africa Agriculture and Trade Investment Fund
AADFI	Association of African Development Finance Institutions
AFD	Agence Française de Développement
AFI	Alliance for Financial Inclusion
ANETI	Agence National Pour l'Emploi et le Travail Indépendant (Tunisian national employment agency)
BoZ	Central Bank of Zambia
CBE	Central Bank of Egypt
DFI	Development finance institution
EIA	Equity Insurance Agency
FAMOS Check	Female And Male Operated Small Enterprises Check
FMEF	Fondation Marocaine pour l'Education Financière
FSDA	Financial Sector Deepening Africa
GIZ	Deutsche Gesellschaft für internationale Zusammenarbeit (the German international development agency)
GK Insurance	Grace Kennedy Insurance
ITCILO	International Training Centre of the ILO
KUR	Kredit Usaha Rakyat
MCB	Mwalimu Commercial Bank
MCII	Munich Climate Insurance Initiative
MSMEs	Micro, small and medium-sized enterprises
NHIA	National Health Insurance Authority (of Ghana)
NHIS	National Health Insurance Scheme (of Ghana)
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development
PROMISE IMPACT	Promoting Micro and Small Enterprises through Entrepreneurs' Access to Financial Services
PPP	Public-private partnership
SECO	Swiss State Secretariat for Economic Affairs
SMEs	Small and medium-sized enterprises
SPTF	Social Performance Task Force
SSEO	Social and solidarity economy organization
TA	Technical assistance
TTU	Tanzania Teachers Union
UC Davis	University of California, Davis
UMI	UltraMikro
USSPM	Universal Standards of Social Performance Management
USAID	United States Agency for International Development

Knowledge products in 2018

EMERGING INSIGHTS

El 138: [The best of 2017](#)

Theme: Improving value
Source: The Facility

El 139: [Helping farmers manage risks resulting from climate change](#)

Theme: Other channels, Agriculture
Source: The Facility

El 140: [Design thinking for public sector health schemes](#)

Theme: Renewals, Improving value, Health, Transaction processing
Source: The Facility

El 141: [A step towards better agricultural index insurance](#)

Theme: Improving value, Agriculture
Source: The Facility, AMA Innovation Lab and EA Consultants

El 142: [Putting client insights into practice](#)

Theme: Product development, Demand
Source: The Facility

El 143: [Health and money matters](#)

Theme: Value-added services, Health
Source: The Facility

El 144: [Which is your favourite Emerging Insight?](#)

Theme: Impact
Source: The Facility

El 145: [The art and science of being responsible](#)

Theme: Premium collection, Renewals, Claims, Enrolment, Sales, Promotion, Product development, Improving value
Source: The Facility

El 146: [Making change happen](#)

Theme: Business viability, Business models
Source: The Facility

El 147: [Ten years of impact insurance](#)

Theme: Composite products, Value-added services, Agriculture
Source: The Facility

El 148: [Going digital: what to do first?](#)

Theme: Client interface, Mobile network operators
Source: The Facility

El 149: [The financial lives of cocoa farmers in Côte d'Ivoire](#)

Theme: Improving value, Demand, Health, Agriculture, Life
Source: The Facility

El 150: [Ten years, eight trends: Where does inclusive insurance go from here?](#)

Theme: Impact, Composite products
Source: The Facility and Cenfri

El 151: [Designing a digital strategy](#)

Theme: Business models, Client interface
Source: The Facility

El 152: [Creating a hybrid agriculture insurance product in Ethiopia](#)

Theme: Agriculture
Source: The Facility

CASE BRIEFS

ILO's Impact Insurance Facility. 2018. [Ten years of Impact Insurance](#), Case Brief 11

Dalal, A.; Merry, A.; Gopalakrishna, I. 2018. [Equity Insurance Agency](#), Case Brief 12

ILO's Impact Insurance Facility. 2018. [The future of Impact Insurance](#), Case Brief 13

Dalal, A.; Merry, A.; Sing'oei, E. 2018. [Kifiya Financial Technology](#), Case Brief 14

BRIEFING NOTES

Morgan, L.; Churchill, C. 2018. [Financial inclusion and health: How the financial services industry is responding to health risks](#), Briefing Note 41.

Fonseca, C.; Churchill, C. 2018. [Providing insurance responsibly](#), Briefing Note 42.

Dalal, A.; Morgan, L.; Roux, C.; Sharma, S. 2018. [Make change happen: Getting insurance providers ready to better serve low-income households](#), Briefing Note 43.

BRIEFS

Africa Agriculture and Trade Investment Fund. 2018. [Tanganda Tea Company Ltd. \(TTCL\), Zimbabwe](#), Impact Brief 1

Africa Agriculture and Trade Investment Fund. 2018. [Agrivision Zambia Ltd., Zambia](#), Impact Brief 2

Africa Agriculture and Trade Investment Fund. 2018. [WIENCO Ltd. - Cocoa Outgrowers Scheme, Ghana](#), Impact Brief 3

ILO's Social Finance Programme. 2018. Introduction to impact investing, Social Finance Brief 13

REPORTS

Africa Agriculture and Trade Investment Fund. 2018. [AATIF Annual Report 2017/18](#)

PAPERS

Fonseca, C.; Churchill, C. 2018. [Providing insurance responsibly](#), Microinsurance Paper 52.

Dalal, A.; Morgan, L.; Roux, C.; Sharma, S. 2018. [Make change happen - Getting insurance providers ready to better serve low-income households](#), Microinsurance Paper 53.

Morgan, L.; Churchill, C. 2018. [Financial inclusion and health](#), Social Finance Working Paper 74.

Elmer, P.; Mariño, M.; Richter, P.; Zhang, E. 2018. [Innovative finance - Putting your money to \(decent\) work](#), Social Finance Working Paper 75.



Meet the team



Valerie Breda
Senior Technical Officer

Valerie is responsible for the Social Finance Programme's work on inclusive finance for workers and youth, financial cooperatives, the Social and Solidarity Economy and digital wage payments.



Camila Castaneda Quintero
Junior Technical Officer

Camila supports the Social Finance Programme's work on impact investment, including the activities under the AATIF.



Craig Churchill
Chief

Craig is the Chief of the ILO's Social Finance Programme.



Aparna Dalal
Senior Research Officer

Based in Hong Kong (China), Aparna leads the Facility's Research and Innovation initiative. She works primarily on mobile insurance and bundling insurance with other financial services.



Camyla Fonseca
Capacity-Building Officer

Camyla is responsible for the implementation of the Facility's capacity-building activities.



Nalina Ganapathi
Senior Administrative Assistant

Nalina supports the Social Finance Programme's administrative and operational activities.



Yousra Hamed
Senior Technical Officer

Yousra leads the Social Finance's international programme on financial education, financial inclusion for migrant workers, refugees and in fragile settings, as well as access to finance through employers' associations.



Aida F. Lindmeier
Programme and Partnerships Officer

Aida is responsible for the Facility's donor relations and partnerships, corporate communications and programme operations. She also manages the Facility's Fellowship Programme.



Margarita Lalayan
Senior Programme Officer

Based in Turin (Italy), Margarita is in charge of Social Finance capacity building at the International Training Center of the ILO, including the renowned Making Microfinance Work training programmes.



Mónica Mariño
Junior Technical Officer

Mónica supports the Social Finance work on innovative finance, providing background research and mapping potential funders. She also supports the work on sustainable investing and social and environmental risk management.



Lisa Morgan
Technical Officer

Lisa is responsible for the Facility's work on health insurance in the public and private sectors, and offering insights into m-Health, actuarial analysis and strategy development. Along with others, Lisa also mentors Fellows.



Owais Parray
Chief Technical Adviser

Based in Jakarta (Indonesia), Owais oversees the implementation of the PROMISE IMPACT project in Indonesia.



Pranav Prashad
Senior Technical Officer

Pranav leads the Facility's agriculture insurance work, alternative distribution channels and mobile services. He is also the focal point for market development in Asia.



Patricia Richter
Senior Technical Officer

Patricia is managing the Social Finance Programme's collaboration with the AATIF. She is also leading the unit's broader work on sustainable investing and innovative finance.



Victor Hugo Sanchez Valverde
Administrative Assistant

Victor supports the Social Finance Programme's administrative and operational activities.



Miguel Solana
Senior Technical Officer

Miguel supports the Facility by providing technical expertise on catastrophe insurance and alternative distribution models. He is the focal point for market development in Africa.



Joost Tijdink
Knowledge Management Analyst

Joost supports the Social Finance Programme's knowledge and capacity-building activities, including the communication and outreach work.

Interns made valuable contributions to the Social Finance Programme in 2018. Special thanks are due to Julie Lund for her dedication.

We would like to thank Alice Merry and Moussa Dieng for their outstanding contribution over the years.

Our Impact Insurance Fellows



Daniel McGree

Daniel is hosted by [Grace Kennedy \(GK\) General Insurance](#) (Kingston, Jamaica).



Indira Gopalakrishna

Indira is hosted by [Equity Insurance Agency](#) (Nairobi, Kenya).



Shilpi Nanda

Shilpi is hosted by the [National Health Insurance Authority](#) (Accra, Ghana).



Tang Khai Sheng

Khai Sheng is hosted by [AXA Indonesia](#) (Jakarta, Indonesia).



Pietro Magnoni

Pietro is hosted by NBC Moçambique Companhia de Micro Seguros, S.A (Maputo, Mozambique)

We would like to thank Adriana Sanchez (hosted by NBC Mozambique) and the fellows who graduated last year – Enock Sing'oei (hosted by Kifiya in Ethiopia), Olisa Gravney (hosted by Nyala Insurance in Ethiopia), Queenie Chow (hosted by MicroEnsure in Kenya), Sarfraz Shah (hosted by APA Insurance in Kenya), Saurabh

Sharma (hosted by Britam in Kenya), Marieme Ba (hosted by AXA Mansard in Nigeria) and Edgar Aguilar (hosted by Barry Callebaut in Côte d'Ivoire) – for their outstanding contributions to their host organizations via our Fellowship Programme in 2017/18.



**Social Finance Programme
Enterprises Department
International Labour Organization**

4, route des Morillons
CH-1211 Geneva 22
Switzerland

Tel.: +41 22 799 8056

Fax: +41 22 799 6896

Email: socialfinance@ilo.org

impactinsurance@ilo.org

Web: www.ilo.org/socialfinance

www.impactinsurance.org

This is the 2018 Annual Report of the ILO's Social Finance Programme. With an emphasis on social justice, the Social Finance Programme works with the financial sector to enable it to contribute to the ILO's Decent Work Agenda. In this context, it engages with banks, microfinance institutions, credit unions, insurers, investors and others to test new financial products, approaches and processes. The Impact Insurance Facility contributes to the Social Finance agenda by collaborating with the insurance industry, governments and partners to realize the potential of insurance for social and economic development.



ISBN 978-92-2-133431-6



9 789221 334316